

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	栄養指導、食生活改善指導事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 013	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	03 市民の健康づくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法、地域保健法、食育基本法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン、北上市食育推進計画			
■事業の目的と概要	生活習慣病の大きな要因である食生活の改善を図り、健康の保持増進を図る。乳幼児健診時の個別指導、特定保健指導、随時指導、食事指導講習会、親と子の料理教室			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	栄養指導、食生活改善指導事業	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・食事指導講習会 74回 ・親と子の料理教室 20回、参加延べ人員 1,500人 ・協力推進員 370人 	<ul style="list-style-type: none"> ・食事指導講習会 75回 ・親と子の料理教室 19回、参加延べ人員 1,258人 ・協力推進員延べ 361人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	596	590	544	569	
人件費	2,907	3,426	2,628	1,984	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,503	4,016	3,172	2,553	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	食事指導講習会の開催回数	75回	78回	76回	75回	
02	親と子の料理教室の開催回数	18回	15回	18回	19回	
04	講習会1回あたりコスト	37,667円	43,183円	33,745円	27,160円	フルコスト÷(指標実績①+②)開催回数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

05	親と子1回あたりコスト	37,667円	43,183円	33,745円	27,160円	フルコスト÷(指標実績①+②)開催回数
----	-------------	---------	---------	---------	---------	---------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

食事指導講習会、親と子の料理教室を通じて、食生活改善の啓蒙・普及、食育推進に取り組んでいる。

問題点・課題等

今後、いかに食生活改善への関心を高め、各種講習会への参加者数の維持・向上を図るか。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

食生活改善の啓蒙、普及活動を通じて健康増進に資するものであり、事業継続が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了